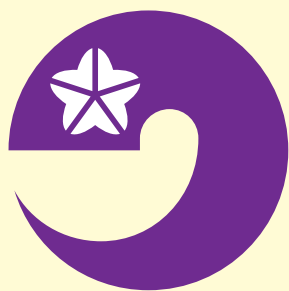


大津

議会だより

森橋より望む阿蘇と白川の流れ



大津町議会

第48号

平成21年5月15日

3月定例会

もくじ

大田黒議長選出・議会構成	2
法人税22億減 やりくり21年度予算	3
委員会報告・主な予算	4～9
町政を問う・8人	10～17

議長に 大田黒英生議員を選出

3月1日臨時会（初議会）を開き、議長に大田黒英生議員、副議長に月尾純一朗議員を選挙で選出しました。

ご挨拶



議長就任にあたり身の引き締まる思いでございます。まだ経験未熟ではありますが、町民の皆様

負託に応え一生懸命に努力精進して参る覚悟です。皆様のご指導をよろしくお願い申し上げます。議会は執行部のチェック機関であり、また同時にお互いの車の両輪でもあります。町民の目線に立って町発展のため一步一步前進しなければなりません。世界大不況の中、我が町も法人税の大幅な減収

が予想される中、今町が何を必要とし何を優先するかの見きわめの出来る議会でありたいと思います。また地域間格差のないバランスのとれた町づくりを目指します。大変厳しい年になると思われますが、町民の皆様そして執行部と議会、この三者一体となつてこの難局を乗り越えて、

「住みたい大津町、住んでよかった、これからずっと住み続けたい大津町」を目標に、町民の皆様と一緒に素晴らしい町づくりのために頑張つてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

議長選挙の結果

大田黒英生議員 16票

副議長選挙の結果

月尾純一朗議員 14票

荒木俊彦議員 1票

無効白票 1票

総務常任委員会

委員長



手嶋 靖隆

副委員長



石原 大成



松永 幸久



宇野 光廣



大塚龍一郎

文教厚生常任委員会

委員長



新開 則明

副委員長



鈴木ムツヨ



月尾純一朗



永田 和彦



源川 貞夫

経済建設常任委員会

委員長



坂本 典光

副委員長



荒木 俊彦



府内 隆博



吉永 弘則



金田 俊二

法人税22億円減、交付税・基金でやりくり

21年度予算

議会は2月1日改選後の定例会を3月10日から24日までの15日間の日程で開きました。

最初に20年度補正予算関連議案を本会議で審議可決しました。

21年度予算関連議案は、各常任委員会現地視察を行ない、審議の結果、一般会計・特別会計予算、条例、工事請負契約、人事同意など全議案を賛成全員、一部賛成多数で可決しました。

一般質問は新人議員2人を含め8人が行い、昨年末からの大不況への対策などを質問しました。

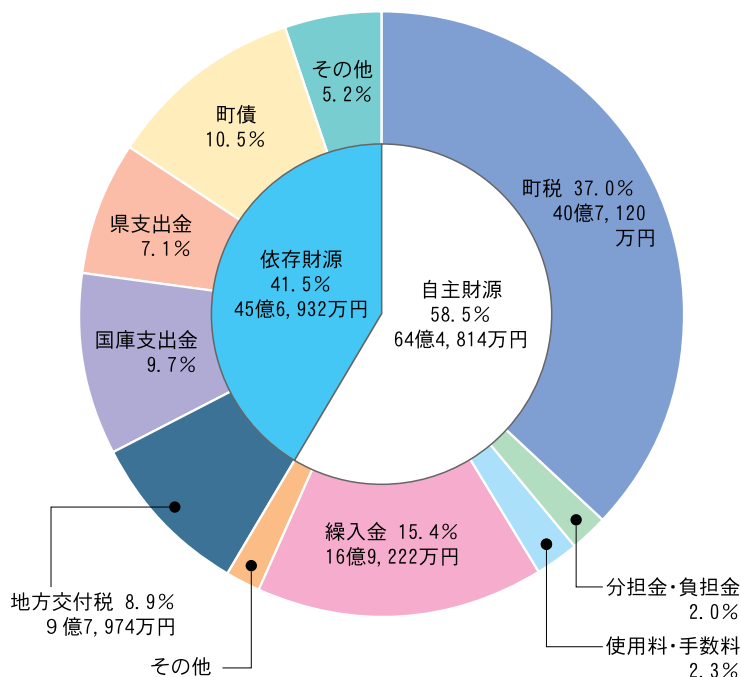
20年度一般会計の歳入は、町税のうち法人町民税が当初予算から7億4010万円の減額。歳出では、国の景気対策「定額給付金事業費」4億8519万円などが補正増となつていきます。

21年度一般会計予算総額は110億1747万円。円、前年度当初予算より3億6906万円上回っていますが、4年間続いた地方交付税不交付団体から一転して、普通地方交付税の交付を予定し、歳入不足分を基金から繰り入れてやりくりしています。

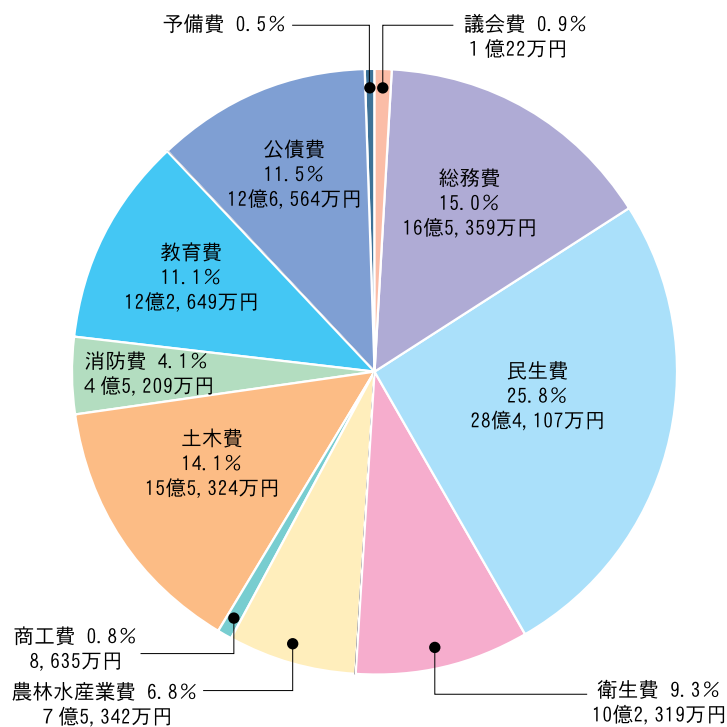
予算増額となったのは、①決算にともなう法人税還付金約5億円、②5年計画の中心市街地整備を予定通り進めるため今年度約10億円を予算化しているためです。

歳入の町税は40億7120万円で、前年度比約19億円減。特に法人町民税が約21億5000万円減。一方、個人町民税と固定資産税で2億4000万円の増。

平成21年度一般会計予算 歳入 総額110億1,747万円



平成21年度予算 歳出（目的別内訳）



主なものは、委員会レポートに掲載。

人事同意（敬称略）

固定資産評価審査委員会委員

氏名 山田 伸
住所 大津町大津
年令 64歳

工事契約議決

●工事名

町道本田技研325号線道路改良工事

●契約の相手

長田建設㈱・村上建設㈱・(有)木村工業建設工事J・V

●契約金額

9671万5500円

建設 委員会レポート

一般会計

Q 強い農業づくり交付金とはどんな交付金か。また、その使い途は。

A 集落営農を推進するために農地の集積を図り、認定農業者との交流会を行い、農業の経営拡大をしていくものである。

使い途は、農地パトロールや農地相談の費用弁償やパンフレットの購入費など。

Q 緊急雇用対策の地元農産物消費拡大促進事業委託及び水田湛水事業事務委託の内容はどのようなものか。

A 特産品のカライモ、「水の恵」というブランドのにんじんなどの販売促進員雇用のための経費、湛水事業については、湛水面積の増に伴う事務担当職員雇用のための経費である。

Q 総合交流ターミナルで、利益がでなかった場合、働く人にしわ寄せがくるのではない

か。

A 現在、経営している南阿蘇温泉館では、黒字経営となっており。社長からしつかりやっていくとの話があり、町として期待している。

Q 大津町まちづくり推進協議会について、もっとオープンにして、たくさんの方が集まるよう指導すべきではないか。

A 誰でも参加して協議できる会であり、これまで会員については、公募している。また、活動内容については、広報等でお知らせしている。

Q 平成21年度もごみ収集運搬委託は随意契約で行うのか。

A 随意契約で検討しているが、菊池環境保全組合の2市2町で引き続き勉強会等を実施し、今後の契約方法を検討していく。

Q ごみ減量化のための施策はあるか。

A 再生資源の集団回収の推進やごみの分別の徹底になるが、燃やすごみについては生ご

みが多くを占めているので、バイオマスなどの検討も行っていきたい。

Q J R肥後大津駅周辺整備計画はこれまで何回も行っている。駅の整備も駅前乗善線が国道57号線につながらなければ問題がある。駅の南側の問題、踏切の問題はどうなったのか。

A 今回のJ R肥後大津駅周辺整備計画でもう一度全体的に検討する。

Q 立石団地西側について公営住宅の建設はあるのか。また、空

き地の管理について、今の状況では利用できないので、整備する必要があるのではないか。

A 西側空地の住宅建設は未定である。今後の整備については、地区と協議していく。

条例改正

大津町廃棄物の処理及び清掃並びに浄化槽に関する条例の一部を改正する条例について

Q 家電を捨てる場合、手続きはどうするか。

A 特定家電の引き取りは電気店に頼むことになるが、回収する電気店がない場合は、家電リサイクル券を郵便局で購入し、町の粗大ごみとして出すことになる。



期待される総合交流ターミナル 大津温泉「岩戸の里」



家電リサイクル法対象機器	
※従来からの対象機器	※追加された機器
・エアコン	・液晶式・プラズマ式テレビ
・テレビ（ブラウン管式）	・衣類乾燥機
・洗濯機	
・冷蔵庫・冷凍庫	

条例改正により対象機器が追加される



供用開始となった錦野浄化センター

杉水地区施設建設等

農業集落排水事業
5億5800万円

経 済

主な予算

ふるさと再生特別基金事業
(経済建設関係)

842万円

雇用創出のための委託料
水田湛水事業事務
廃食油バイオディーゼル燃料製造事業

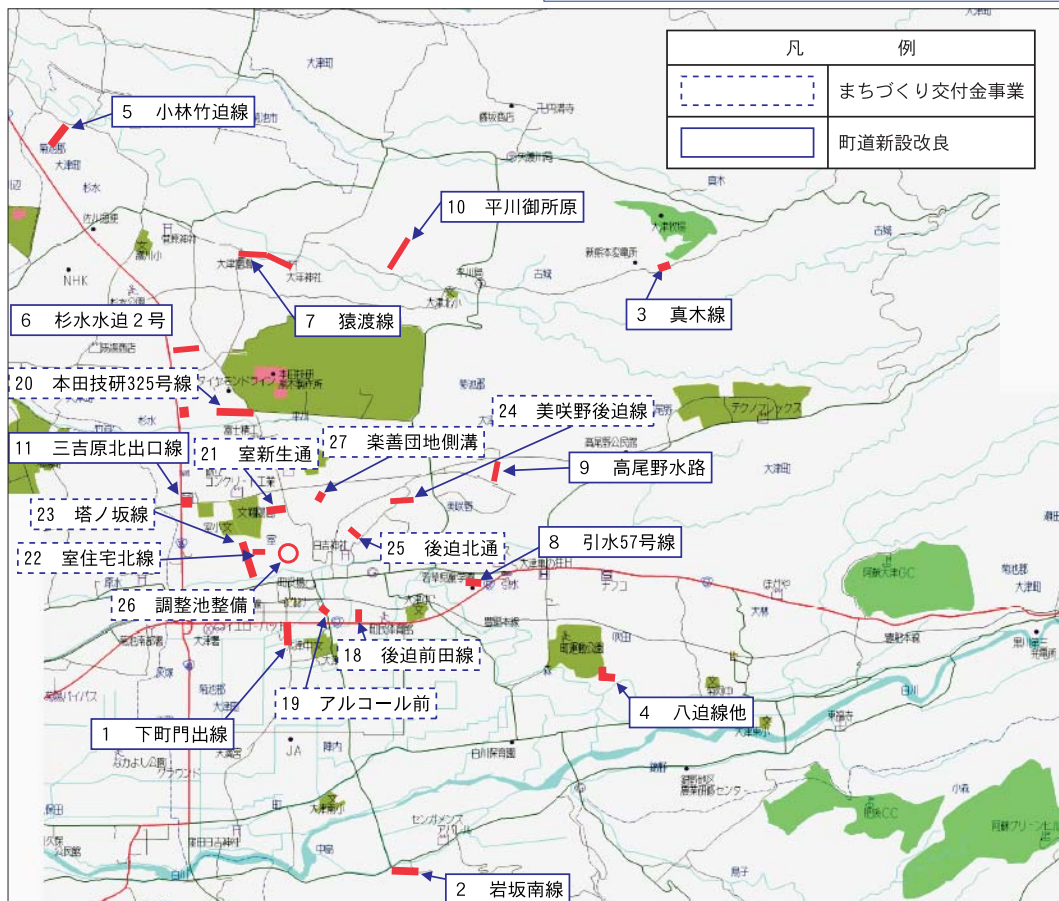
県営上井手地区水利システム保全整備事業

3300万円

防災及び景観形成 環境型ブロック 植生ブロック 魚巢ブロックなどの工事



主な道路事業計画



まちづくり交付金事業
3億3354万円

町道新設改良
2億2531万円

厚生 委員会レポート

条例改正

介護保険は3年ごとに見直しが行われ、今年から3年間の保険料の改定が行われる。

大津町介護保険条例の一部改正

Q 高齢化社会で、65歳以上の高齢者が

増えているようだが、人口も増え、保険料を負担する人も増えているので、保険料を上げなくてもいいのではないか。

A 要介護認定者が増加し、介護度も進んできているので、介護

サービス給付費が伸びてきている。要介護・要支援者数は1046人で、20年度で約18億円使っている。総給付費の20%を65歳以上の第1号被保険者で負担するようにになっている。

21年～23年度の介護保険料一覧

改定 保険料	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階 (特例)	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階
	基準額 ×0.5	基準額 ×0.5	基準額 ×0.75	基準額 ×0.85	基準額	基準額 ×1.25	基準額 ×1.5	基準額 ×1.75
月額	2,400円	2,400円	3,600円	4,080円	4,800円	6,000円	7,200円	8,400円
年額	28,800円	28,800円	43,200円	48,960円	57,600円	72,000円	86,400円	100,800円
昨年度の月額	2,050円	2,050円	3,075円	4,100円		5,125円	6,150円	

21年度一般会計

Q 『生きがい対応型デイサービス』と

『ふれあい型サービス』の違いと、利用料は。

A 『生きがい対応型デイサービス』は、

杜協で週1回実施。バスで送迎しており、利用料はサービス料200円、食事代300円。『ふれ

あい型サービス』は、地域の公民館で月1回実施。サービス料が280円、食事代が300円。

国保会計

Q 鍼灸補助について、一般会計で対応できないか。

A 菊池郡市では、全市町が国保で行っている。一般会計で実施した場合、社保の人も対象となり、町の負担が大きくなる。

Q 人間ドックの補助金が減額になっているが、

19年度まで30歳以上の国保被保険者

介護保険会計

Q 介護保険料の年金からの天引きに関して問題はなかったか。

A 年金天引きが基本で、後期高齢者医療のような口座振替の制度はない。

窓口支払いの人は「65歳になって半年の人」、「年金額が少ない人」、

に7割を助成し、最高5万円弱を補助していた。20年度から特定健診が始まり、人間ドックは一人25000円、日帰りドックの7割程度の補助となった。

Q 出産一時金について。

A 現在一件38万円を補助、21年10月から23年3月までは、4万円アップして42万円になる予定。



デイサービス

「年金証書で借金している人」である。

保険料を払えなかった人は、介護サービスの全額を払うことになるが、誓約書等をもらって通常

の1割負担ですむように、救済措置を行っている。現在、全額自己負担の人はいい。

インフルエンザ予防接種 3歳以上に補助拡大

5547 万円



予防注射

集団予防接種（ポリオ）の費用と、個別接種の委託・補助等。特にインフルエンザ予防接種補助は3歳児以上の全町民を対象とする。

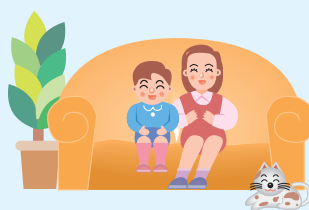
文教 主な予算

母子保健事業

検診を14回に

4096 万円

母子保健法に基づく
乳・幼児検診や育児相談・心理相談等の相談業務の経費。妊婦検診は、5回から14回に増やす。



大津地区公民館分館 新築工事

1億8760 万円



公民館予定地の現地視察

町づくり交付金事業で室住宅跡地に地区公民館を建設。

子ども医療費無料化小学6年生まで

9200 万円

子どもの健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図るため、小学6年生まで医療費の助成を行う。



大津小学校分離校 建設事業

3341 万円

児童数が急増し、31学級以上の過大規模校となる大津小学校の適正規模化を図るため、美咲野団地内に分離新設校を建設するための予算。本年度は測量と基本設計等を行い、平成25年4月の開校をめざす。



条例改正

「大津町職員の特殊勤務手当に関する条例改正」

職員の特別困難な勤務に対する手当制度の改正。手当の種類3つのうち下水道業務の手当を廃止。残りの手当は①感染症防疫作業②用地交渉のみ。

見直すべきだ。

A 20年度で感染症防疫作業手当を1万7500円支給した。

狂犬病予防作業の手当は見直し検討する。

21年度一般会計

Q 財産管理のエレベータ保守点検委託の内容と、部品などの調達方法は。

A 定期点検と故障などは遠隔監視により業者が対応修理する。部品などは設置メーカーとの随意契約となる。

Q 交通安全協会大津支部への補助金は廃止したのか。

A 今年度から廃止した。交通安全用品などは町が購入、配布するよう見直した。

Q 防犯交通等指導員は新規事業か。

A 国の緊急雇用対策で1日6時間以内勤務、賃金は6000円で5人雇用予定。

Q 乗合タクシー利用の条件は。

A 半径500m以内にバス停がない地域を指定している。

Q 消防団員の報酬額は多くはない。頑張っている団員を支援する方法はないか。

A ボランティア精神で頑張ってもらっているが、地域貢献なども考えて支援方法を検討したい。

Q 人権対策補助金で団体活動助成金の減額努力が見られるが、理由は。

A 町人権・同和教育推進協議会への補助金の減額理由は。

Q 町人権・同和教育推進協議会への補助金の減額理由は。

A 補助団体との費用見直しを協議して、旅費の実費支給や領収書添付などの対応がなされ、事業費用のみ補助している。

Q 協議会での研修内容の見直し、経費の節減に努めた結果である。

A 法人町民税の税額計算で課税基準人数となる従業員は、大津町在住者に限られるのか。

Q 従業員とは、その企業に勤めている従業員であり、住所は関係ない。

A 町のホームページの更新作業は職員の

Q 町民税の税額計算で課税基準人数となる従業員は、大津町在住者に限られるのか。

A 従業員とは、その企業に勤めている従業員であり、住所は関係ない。

Q 町のホームページの更新作業は職員の

A 町民税の税額計算で課税基準人数となる従業員は、大津町在住者に限られるのか。

Q 従業員とは、その企業に勤めている従業員であり、住所は関係ない。

A 町のホームページの更新作業は職員の

Q 町民税の税額計算で課税基準人数となる従業員は、大津町在住者に限られるのか。

A 従業員とは、その企業に勤めている従業員であり、住所は関係ない。

Q 町のホームページの更新作業は職員の

A 担当課の職員が作業を行い、情報計画係の職員がアドバイスしている。

Q 最近誘致した新規企業2社の従業員

A 現在、企業進出の具体的な問い合わせはあるか。

Q 1社は約10名、もう1社は最大で50名である。

A 電話などにより問い合わせがある。特に自動車関連企業に土地を紹介している。

Q 町民税の税額計算で課税基準人数となる従業員は、大津町在住者に限られるのか。

A 従業員とは、その企業に勤めている従業員であり、住所は関係ない。

Q 町のホームページの更新作業は職員の

A 町民税の税額計算で課税基準人数となる従業員は、大津町在住者に限られるのか。

Q 従業員とは、その企業に勤めている従業員であり、住所は関係ない。

A 町のホームページの更新作業は職員の

Q 町民税の税額計算で課税基準人数となる従業員は、大津町在住者に限られるのか。

A 従業員とは、その企業に勤めている従業員であり、住所は関係ない。

Q 町のホームページの更新作業は職員の

務

委員会レポート



現地視察（大津駅前）

一般会計予算

区分	歳出 目的別内訳		前年比伸率
	21年度 予算額	20年度 予算額	
議会費	100,227	101,215	△1.0
総務費	1,653,598	1,208,284	36.9
民生費	2,841,070	2,481,881	14.5
衛生費	1,023,193	863,713	18.5
労働費	3,204	0	
農林水産業費	753,428	740,764	1.7
商工費	86,353	250,768	△65.6
土木費	1,553,248	2,035,989	△23.7
消防費	452,094	471,037	△4.0
教育費	1,226,494	1,153,815	6.3
災害復旧費	1,638	2,066	△20.7
公債費	1,265,643	1,280,495	△1.2
予備費	57,282	58,380	△1.9
合計	11,017,472	10,648,407	3.5

財源不足に基金繰入

16億9221万円

急速な景気悪化のなか
今年度の法人税は、昨年
当初予算より約22億円減
収。財源の不足を補った
め各基金から16億922
1万円を一般会計に繰り
入れる。
なお、21年度末基金残
高見込みは34億8400
万円。

21年度末基金残高見込み

基金名	残高見込
財政調整基金	6億4700万円
減債基金	3億5500万円
公共施設整備基金	12億3200万円
土地開発基金	3億4600万円
その他の基金	9億 200万円
合 計	34億8400万円

総

主な予算

防災行政無線設置更新

1億2930万円

現在の防災行政無線が20年を経過しているため
更新するとともにデジタル方式に切り替える。22
年度までの継続事業。財源の一部は国のまちづく
り交付金（補助金）をあてる。



無線塔

緊急雇用 創出事業

391万円

国の不況対策財源に
より防犯交通などの指
導員を5人雇用する。



役場相談窓口

乗合タクシー運行費補助

280万円

バス路線のない地域住
民の交通確保のため予約
制の乗合タクシーを運行
するための補助金。今年
から便数の増と新たに桜
丘地域でも運行する。



21年度

区 分	歳入内訳		
	21年度 予算額	20年度 予算額	前年比 伸率
自主財源	6,448,149	7,111,535	△9.3
町税	4,071,200	5,953,386	△31.6
分担金、負担金	223,232	201,088	11.0
使用料、手数料	256,507	255,742	0.3
繰入金	1,692,228	407,670	315.1
その他	204,982	293,649	△30.2
依存財源	4,569,323	3,536,872	29.2
地方交付金	979,740	50,000	1,859.5
国庫支出金	1,071,959	864,676	24.0
県支出金	785,922	747,794	5.1
町債	1,160,702	1,232,402	△5.8
その他	571,000	642,000	△11.1
合 計	11,017,472	10,648,407	3.5

公共交通計画 策定事業

1043万円

地域公共交通総合連
携計画を策定するため、
大津町地域公共交通会
議に委託する。

平成21年度施政方針について

町長／雇用対策は国の基金で対応
文化歴史を守るため支援する



永田 和彦議員

町政を問う

一般質問
8 議員

緊急雇用対策本部を設置したが現状にあった対応になっているか。
また、経済対策では環境を柱とする事が世界の流れだ。町自ら公共施設に太陽光発電を導入したり、本年度買い換え予定である今話題のホンダインスイト1台とフィット2台を、フィット2台

じゃなくインサイトを3台入れる。そういう姿勢が町長の施策になると考える。
公的機関もこういう形で地球環境と温暖化対策に取り組んでいると示すべきだ。そういう姿勢を持つ町を企業は評価し、町への進出検討及び雇用創出へとつながる。

次に、安心安全に暮らせる町づくりについてだが、町民みんなが毎年楽しみにしている地藏まつりを、昨年度は治安問題で中途半端に終わった。祭りの実行委員会は暴力と脅しに屈したわけである。
祭りは地域文化の最たるものだ。こういうときは町長が町の長としてやるんだと言えは済むことだ。町長としてのリーダーシップを求める。

選挙公報の公約について

町長／政策論争は大切

大津町議会議員一般選挙公報

平成21年2月1日執行

大津町選挙管理委員会

今回から発行された公報

家入町長

総合的経済対策について国が雇用再生特別基金と緊急雇用創設基金という2つの対策を打ち出し、21年度はこの事業関係等も若干入れている。

ソーラー関係について現在、学校、教育支援セ



環境と雇用を

ンターの中に1つ付けている。今後も公共施設関連、新しい学校、アルコール跡地のふるさと支援関連の建物について計画している。
安心・安全については、こどもたちを守るため青パトでの町内のパトロー

ル、あるいは学校関係に防犯カメラの設置など計画的に進めている。
また駅前安全性を確保するため、駅前パトロールセンターを計画している。そこにはパトカーも駐車できる形で安全性を駅前から高めて行きたい。
町が文化歴史を守るためにはある程度の支援、解決策を出していかなくてはならないと思っている。

家入町長

確かにある。しかし、住民の皆さんに約束してこられたわけであり、議会議員の皆さんにも我々執行部にも、その責任はある。道は険しい谷も山もある、お互い政策論争

今回はじめて議会議員の選挙に選挙公報なるものを発行した。ここには、各候補者がマニフェストを掲げておられる。この公報は町長としても無視

できないと思うが、達成できない部分も何点かあると思われる。町長はここをきちんと理解されているのか、ここは非常に重要なポイントだ。

をしながら、常に切磋琢磨し現状を見据えながら一歩踏み込みたいと考えている。できる、できないはしっかりと情報を流しながら、お互い素晴らしい大津町に知恵と政策論争で戦っていきたい。



新開 則明議員

農工商併進の活力ある 町づくりを問う

町長／地域の条件を活かしていく

農業所得の向上を図ることが大切であるが、集落営農で改善された点と今後の課題はどのような事があるのか。
企業誘致を取り入れて行くために大津町をア

ピールする態勢はどう進めていくのか。
町並みを整備して宿場町を定着させ町の特産品や伝統品販売に努力すべきではないか。

家入町長

農業法人化の中に進みながら経営の一元化が考えられる。

企業誘致の基盤作りが大切だと思っている。

人々が町内・外から来られる町づくりを、やっていかなければならない。

西本経済部長

農産物の出荷や収支計画が簡潔になった。今後農業経営のビジョン作成が進んでいくと思う。



まちづくり交流センター予定地

クリーンな

生活環境を問う

中山土木部長／新エネルギーの普及啓発に努める

中山土木部長

太陽光発電助成の成果と今後太陽熱温水器への助成は考えられないか。
廃食用油回収バイオディーゼル燃料製造と利用は進んでいるのか。
ゴミの減量化に取り組まなければならぬが、ゴミ袋サイズに小が必要ではないか。

太陽光発電へは国と町の補助合計30万円が限度。ホンダソルテック製品へは40万円である。補助件数は30件の予算計上している。太陽熱温水器へは補助は厳しい。
廃食用油の一定量が確保出来たら公用車に利用したい。
燃やすごみ袋は小サイズを検討していく。

祭りと地域の 伝統行事を問う

町長／資料館を設置する
方向で

町の代表的な祭りや地域の伝統行事の取り組みと継続・保存のあり方はどう考慮されているのか。
祭り・イベント・地域の伝統行事を収録して町のホームページ等で紹介して町民に存在を示すべきではないか。消えつつある伝統行事に協力できる町民を募集して継続する価値のある行事があるのではないか。

家入町長

実行委員の皆さんと相談しながら祭りを続けていく。祭り・イベント・地域の伝統行事などは、資料館を今後つくっていく中で地域住民に知ってもらえるように出来ればと思う。



大津を代表する歌の数々



㈱ホンダソルテック熊本製作所



月尾純一郎議員

今こそ グリーン産業革命を

町長／ビジョンに基づいての
事業推進を図る

グリーン産業革命とは緑の社会への構造改革。世界的な経済危機打開に向け、環境関連分野への集中投資で需要と雇用を創出しようと世界各国が提案、検討している。地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO₂）の発生を抑制する低炭素社会

や環境分野での経済活性化を目指す、いわゆる日本版ニューディール政策だ。

大津町はホンダ城下町。ホンダソルティックの太陽光発電パネルを町内全小中学校や各公共施設に設置する考えがあるか。助成を手厚くし、助成対象件数も大幅に増やして、一般家庭に広めていく考えはないか。

家入町長

学校、公共施設については、今後十分検討しながら設置していく。一般家庭については、現在の町の補助システムの30万円を、ホンダソルティック関係は40万円を検討している。今後国の施策で補助事業の支援がどのように変わってくるかも検討しながら、それに合った方向でいきたいと思っている。

そのほかのグリーン革命については、21年度で新エネルギーを導入、あるいは普及するにあたって、ビジョンの施策を予算に計上している。



太陽光発電パネル

観光立町大津として 中国語・ハングルの講座を

町長／住民ニーズに合った
講座を企画推進する

今、九州・熊本への観光客の主流となりつつある中国、韓国からの人たち、県も阿蘇山や熊本城など主要な観光拠点に中国語やハングルなどの案内板を設置し、パンフレットも用意している。

大津町の宝「梅の花造花」を 世界へ未来へ

教育長／問題は技術の継承
町長／本物づくりを支援する

家入町長

今、県と阿蘇くまもと空港あるいは新幹線に伴う大津駅周辺の開発について交通体系とともに、町の交通機関及び道路関連の整備、JR駅の移転等も検討しなければならぬと考えている。その相談のためのビジョン、計画書の予算を提案している。

宮崎教育長

一番の問題は技術の継承であると思っている。立派な技術の継承には10年かかる。できるだけ若い方々にお願ひしていただきたい。

家入町長

後のことを摸索していきたい。

昨年、肥後大津民芸造花保存会として活動しておられる。本物を創りしっかりと残していきたいと思っておられる。町は人的支援、経済的支援、活動拠点の提供等を考えていく。

「梅の花造花」は江戸時代より続く、大津町にしかない文化芸術であり伝統芸術である。私達は

この大津町の宝「梅の花造花」を絶対に途絶えさせてはならない。後世に長く守り継いでいかなければならない。日本へ世界へ広く知らしめていかなければならない。しっかりとした体制作り、活動の拠点、安定した経済基盤が必要だと思う。町の取り組みを問う。



梅の造花



金田 俊二議員

まちづくり基本条例を真に生きたものに!!

教育長／条例を遵守していく
町長／企画・立案から広くわかりやすく説明していく



つつじ祭ソフトテニス大会（道路予定地だったところでは多くの保護者が試合を観戦している）

大津町まちづくり基本条例ができたことにより、住民のみなさんと共にまちづくりを具体化する道筋が示された。
先の12月定例会において、教育長は「大津中学校は敷地に余裕があり、学校用地を町道に変えるだけで問題はない。中学校や幼稚園の保護者の同意は法的にも必要ない。教育委員会も異論なく承認した。説明してもいいが、同意は必要でないと考えている。」と答弁されている。

宮崎教育長
法的にも説明・同意の必要はないと答弁したことが間違っていた。
保護者や地域の関係者へ説明すべきだったと深く反省すると共に、お詫び申し上げたい。
今後はまちづくり基本条例を遵守しながら教育行政にあたりたい。

民間活力による住宅開発を否定するものではないし、対象となっている農地は、大津町において何とかしなければならぬ箇所であることも認識している。

しかし、生徒や園児の安全という点で重大な問題があると考える。
昨年12月議会で大津中学校の敷地を民間宅地開発のために道路用地として提供することに反対する決議が否決された。
本会議での採択と違う方向で町長自ら選択したのであれば、本会議において何らかの釈明を行うのが筋ではないか。

家入町長
本会議での議決事項であり、この定例議会の本会議冒頭で説明を行うべきであったと反省している。
今後のまちづくりにおいては、町民の意向を把握し、企画・立案の段階から町民に対して広くわかりやすく説明していきたい。

地域福祉に

充実した施策を

町長／しっかりとサポートしていく



座談会では、地域福祉のあり方を熱心に話し合われている



町長は、これからのまちづくりでは、町民がやらなければならないことと、町がやらなければならないことを、すみ分けしていくと言われている。

そして知恵を提供する考えはあるのか。

この地域福祉において、座談会の段階であれば、さほど金も要らないだろうが、だんだん気運が高まり、配食サービスでもしようともなると金も必要になる。

助成金については、日赤の募金関連の事業を一部当てながら、不足する分は町が何らかの補助をする。

助成する考えがあるのか。また、地域づくりを町民とともに汗を流しコーディネートする人、

コーディネーターについては、社会福祉協議会で募集をし、地域福祉の活動をしつかりサポートすることはもちろん、一緒になって引っ張っていただきたいと思っている。

大津中道路問題、 反省と謝罪を求める

町長／ご迷惑かけた反省している



大津中、幼稚園の環境美化こそ必要（右側はプールのフェンス）

大津中学校の西側敷地を民間の宅地開発のために無料で提供する計画が、あわよくばと強行されようとした。
「まちづくり基本条例に反していた」だけで済



荒木 俊彦議員

まされない。町長の施政方針に一言の反省もない。迷惑を掛けた関係者、町民の皆さん方に、明確な反省を、町の広報を通じて事の経過、謝罪の文章を掲載するべきではないか。

家入町長

道路建設について「まちづくり基本条例」に反し幼稚園、中学校の保護者、議員、関係者に多大なご迷惑をかけたことを

お詫びする。
学校を管理する教育委員会の同意が得られるならば財産の移管で済むと考えたことは軽率であった。

説明責任について、今まで全然報告しておらず、町広報4月号に載せたいと考えている。

幼稚園児の安全、 学校整備こそ必要

教育長／意見を聞き
計画する

大津幼稚園の送迎時の混雑、小さい子どもたちがいつ事故に遭うかわからない状況。中学校のプール回りは外から丸見

学校の環境整備は教育委員会の責任であるので、道路問題で出された7つの条件について整備するのは大切なことと考える。皆さん方等のご意見を聞き「企画立案から説明して」年度計画を立てて

宮崎教育長

え。プールの時期が終わると雑草だらけである。教育委員会として、学校の環境整備について、関係者の意見を聞きながら取り組むべきではないか。



送迎で混雑する大津幼稚園前

予算要求等をしていきたい。

教育長の責任こそ重大

教育長／責任を感じ反省する

教育長、あなたは選挙を経ないで町長の指名で教育行政の最高権力者という権力を手に入れ、800万円を超える報酬と退職金もある。
あなたは、児童生徒の安全を確保することはもちろん、人一倍民主主義と

公正、正義を守らなければならぬのに、個人の金儲けのために「子どもたちの安全」を差し出そうとした。
幼稚園、中学校の保護者、また学校の教職員などに謝罪表明をするべきである。いろいろ言い訳

をするのであるならば直ちに教育長という職を辞すべきだ。

宮崎教育長

まちづくり基本条例に違反したことはお詫び申し上げたい。

指摘された「教育財産をしっかりと守るのが当たり前だと、そこを差し出した責任」はそのとおりであると反省している。関係者の皆さん方に、町長と同様に謝罪文を出させていたきたい。



源川 貞夫議員

大津駅前パトロールセンターの設置が計画されているが、それにあわせて警察官常駐の『駅前交番』の設置を望む。

『駅前交番』の設置を望む

町長／4・5年先に設置

家入町長

当面は駅北側の町有地にパトロールセンターを設置する。今年度、大津署にも緊急雇用対策で5月から1年間4人を配置し、町でも6ヶ月間5人を緊急雇用で雇用する。ボランティアの方々も含めてパトロール強化の拠点として活用を考えている。

4、5年先には大津警



肥後大津駅前

法務局移転の進行状況は

町長／未定だが中止ではない

現在の法務局が引水にある旧若草学園跡地に移転の計画、及び進行状況について問う。

家入町長

九州地方整備局から当初の移転計画では、本年4月から工事中の予定となっていたが、遅れるとの説明を受けた。今後の変更スケジュールも現

察において『駅前交番』というようなものをつくりたいというような話を聞いている。今後については、駅周辺の計画がなされる中で交番ができるように県警の方にもお願いをしている。

段階では未定であり、工事の着工期日、期間など明確にできない状況である。ご迷惑をお掛けしているとのこと、事業自体が中止というものではないとのことである。法務局からの明確な着工期日等が確定した後に地元説明の計画及び議会への説明をしていきたいと考えている。

法務局の

跡地は歴史資料館としての利用を考えている。



若草学園跡地

プレミアム付商品券の発行は

町長／町としては今のところ発行しない

今回の定額給付金と、子育て応援特別手当の給付が同時に行われる事に對して、多くの自治体では商店街や商工会と連携して地域活性化生活対策臨時交付金を活用したりして、額を上乗せしたプレミアム付商品券を発行するようである。我が大津町としての、考えは。

検討を重ねてきた所であるが、商工会あるいは商店街関係について、一部商店街の中で自力で取り組んでおられるところもある。実際それを町がやってどこまで効果があるかというようなことも検討しなくてはならないが、1割ないし2割の負担を町が独自でやって、どこまで経営対策になっているのか、検討をしている。

今のところ今後についても、商工会関係としっかりと取り組みながら、消費内需拡大の方向に検討を進めていかなくちやならないんじゃないかなという思いをしている。その他の質問
＊景気対策について

大津中の荒れは どのようにして改善されたか

教育長／校長の強いリーダーシップ



坂本 典光議員

私が町のPTAで活動していた20年から15年ほど前のことだが、大津中

学校では一部の生徒が荒れていた。教師へのいじめ、暴力。卒業式が乱れたこともあった。現在は落ち着いているとの話を聞いている。

(1) 現状はどうか。

(2) 以前の荒れは、どのような策を講じて改善されたのか。

宮崎教育長

- (1) 落ち着いて授業に取り組んでいる。自転車や靴が整然と並んでいて全体的に環境は整っている。教師と生徒の間関係も良好である。
- (2) 当時は確かに教師に対する暴力行為や暴言を吐き、集団で授業を抜け出し運動場を徘徊したり喫煙をしたりしていた。渡り廊下や校舎内にスプレーでの落書き等があり、目に余るような行動が起っていた。全国的にも校内暴力がメディアで取り上げられ、連日報道されていた。
- そういう中で当時の校長先生が、学校愛とか生徒愛を基本的なよりどころとして強いリーダーシップを発揮された。教師を指導し、自ら生徒指導もされた。職員を一致団結させ、そういう校内の環境整備をもとにして、具体的に、
- ① 地域保護者との連携強化として、PTAでの父親委員会の立ち上げ。
- ② トイレのスリッパや靴箱の整理、自転車等の整理などを繰り返しすることによって、生活習慣の乱れを直した。
- ③ 当時は全校生徒900名の大規模校であったが、北中と分離して400名ほどになった。職員数も減少し、全職員の共通理解が図りやすくなった。
- ④ 校内暴力など問題行動を起こしているリーダーとなる生徒たちの縦のつながりを切った。
- ⑤ 非常に荒れた子どもを校長先生の判断で警察に通報された。
- などがあげられる。

大津駅の 将来像を問う

町長／熊本の東の窓口



肥後大津駅始発 小倉行「特急ありあけ」

家入町長

- (1) 国あるいは熊本県は大津町を熊本東部における中心都市と位置づけているようだ。
- 県の観光の中心は阿蘇と天草である。
- 九州新幹線が開通すれば、県としては阿蘇観光に力を入れなければならない。熊本市及び
- 町長は大津町を熊本都市圏の東の窓口にしたいと述べている。町長自身は将来の大津駅をどのようにイメージするか？
- (1) 熊本都市圏での役割
- (2) 大津町全体としての役割、位置づけ。
- び空港にも近い距離にある大津駅が脚光を浴びることになる。
- (2) 現在、大津駅から空港まで試験的ではあるがシャトルバスが運行している。
- 大津町はまちづくりの一環として駅前開発を進めようとしている。そのためにはJR大津駅の移転は欠かせない。JRは駅の移転に反対の立場をとってきたが最近の方針を変更しつつある。
- いずれにせよ駅前開発は長期ビジョンに立つて考えなければならない。



鈴木ムツヨ議員

離職者への対策は

町長／国の雇用対策に合わせて

雇用問題は、新卒者の内定取消しや派遣社員や契約社員の打ち切り、期間従業員の雇い止め等々、今後は正社員にも広がると思われる。自殺が今後増加する可能性もある。自殺者は11年連続3万人を超えている。追加緊急雇用対策が事業規模1兆6千億円にまとめられたと3月20日の

新聞にのせてあった。大津町の離職者は4月迄に推計216人とある。緊急雇用創出基金活用で臨時職員15人、ふるさと雇用再生特別基金活用で10人程度雇用。緊急雇用対策総合相談窓口での具体的な成果と、その他の対策はどうなっているか。

家入町長

相談コーナーでの内容は、年齢で40代が一番多く、30代、50代で31名。やりたい職種は、製造業関係、福祉関係、パソコン関係とソフト的なものの。国の施策の中でその人たちが生活できるような形、資格や働けるための支援、子育て支援や共同参画の中での支援等を紹介し、本人にも雇用の条件整備を自覚していただき就職ができる方向へつなげていく。ハローワークと連携し仕事の無料紹介もしていく。正規社員雇用の受け入れは、今後の課題である。地域のみんなが知恵を出し国に申請すれば、その雇用対策に合うような補助金が出る。

プレミアム割増金付商品券の発行は

町長／現時点では発行しない

定額給付金が3万679人に4億5674万8千円。子育て応援特別手当は480人分で1728万円が支給され、総額4億7402万8千円になる。目的は住民の生活支援を行うとともに地域の経済対策に資すること。今年2月の調査では、278市町村がプレミアム割増金付商品券の発行を検討。町での取り組みと経済効果をどう考えるか。

家入町長

地域活性化生活対策臨時交付金を財源として、プレミアム商品券をほとんどの市町村が活用。県内では交付税不交付団体の大津町を除く46市町村に総額116億9千万円が交付される。町では前菜会が独自の

財源で10店舗の会員により昨年の12月から今年の5月まで35000円の商品券を30000円で500セット用意されている。現時点でプレミアム商品券の発行は考えていない。商店街のやる気があれば検討の余地がある。



健診風景

5歳児健診を取り組むべき

福祉部長／発達障害の早期発見に対応
教育部長／特別支援教育を推進

県内では2007年に初めて城南町が5歳児健診に取り組まれる。就学前の子どもに早めに療育の機会を与えるため、障害が見過ごされたまま入学すると、集団生活の中で不登校や睡眠障害などの二次障害を受ける子どももいるとされている。療育は、専門家の手助けを借りながら親子でまず障害の特性を理解し、社会性へ向けた準備をすることが大事。5歳児健診は取り入れるべきである。改正教育法により幼稚

園から高校まで、障害児一人ひとりのニーズに応じて学習や生活を手助けする特別支援学級の推進が義務づけられる。コーディネーターの配置と支援対策は万全か。

松永福祉部長

乳幼児健診は、3〜4ヶ月、6〜7ヶ月、1歳6ヶ月と3歳児健診を直営で毎月行っている。他にも誕生月育児相談、予約制による育児相談や心理相談を毎月行っている。

大塚教育部長

関係機関と連携を取りながら発達障害に対する早期発見に対応していく。特別支援学級を小・中学校に14クラス設置。保育園・幼稚園に発達障害の子どもさんが17名おられる。大津町は国の基準を上回る13人の保育士を配置。昨年度より大津町特別支援教育連絡協議会を設置。保育園、幼稚園の終了前に就学指導委員会もあり、児童の小学校に就学するに際しては検討を行いながら態勢づくりを行っている。

大津町の宝 春の贈りもの さくらとつつじ



本田技研南通



親水公園

議会の様子を来て
見て聞いてはいよ

次回は6月中旬予定です。

議会広報編集 特別委員会

委員長
荒木 俊彦

副委員長
金田 俊二

委員
吉永 弘則

源川 貞夫

府内 隆博

編集後記
2月の議会改選を受けて、新体制で議会、だよりを発行することとなりました。町民の皆さん、読者の皆さんのご期待に応えられるよう5人の編集委員でがんばってまいります。ご意見・感想などお寄せいただければ幸いです。

大変な不況のときだからこそ行政に対する議会の役割が問われています。町民の皆様の議会傍聴もお待ちしております。
町花つつじが満開となり、緑と花が輝く季節です。高齢者に安心を、若者に希望が広がりますように、編集委員一同どうぞよろしくお願ひします。（荒木）



広報委員会

訂正とおわび

前回第47号ページ6の最下段、西本経済部長の答弁の数字を訂正しおわびいたします。

誤・11562万円

正・1562万円

この議会だよりはリサイクル推進のため再生紙を利用しています。